

## 連結貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,438,373</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>514,027</b>
現金及び預金	698,532	支払手形及び買掛金	229,352
受取手形及び売掛金	583,034	短期借入金	46,090
有価証券	121,491	未払法人税等	9,808
たな卸資産	832,062	未払費用	93,539
その他	205,106	賞与引当金	31,621
貸倒引当金	△1,854	環境整備費用引当金	68,964
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,764,859</b>	その他	34,651
<b>有形固定資産</b>	<b>2,694,814</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>858,616</b>
建物及び構築物	498,269	リース資産減損勘定	11,248
機械装置及び運搬具	366,329	繰延税金負債	113,950
土地	1,771,077	再評価に係る繰延税金負債	271,652
その他	59,137	退職給付引当金	452,115
<b>無形固定資産</b>	<b>50,644</b>	その他	9,648
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,019,400</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,372,644</b>
投資有価証券	3,009,330	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	9,956	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,719,622</b>
その他	784	資本金	1,966,818
貸倒引当金	△672	資本剰余金	2,066,026
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,203,232</b>	利益剰余金	2,912,481
		自己株式	△225,705
		評価・換算差額等	△25,454
		その他有価証券 評価差額金	△57,315
		土地再評価差額金	△3,574
		為替換算調整勘定	35,435
		少数株主持分	136,420
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,830,588</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,203,232</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

（平成19年2月1日から  
平成20年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		2,217,302
売 上 原 価		2,249,481
売 上 総 損 失		32,178
販売費及び一般管理費		629,554
営 業 損 失		661,732
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	90,837	
受 取 配 当 金	41,278	
そ の 他	64,515	196,631
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,603	
為 替 差 損	170,255	
そ の 他	7,996	180,854
経 常 損 失		645,956
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	198,401	
貸倒引当金戻入益	801	199,202
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,099	
投資有価証券売却損	5,474	
投資有価証券評価損	553,500	
環境整備費用引当金繰入額	68,964	
役員退職慰労金	4,290	634,328
税金等調整前当期純損失		1,081,082
法人税、住民税及び事業税		8,767
少数株主利益		5,622
当 期 純 損 失		1,095,472

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成19年2月1日から  
平成20年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	-	-	△1,095,472	-	△1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	△1,163	△1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,095,472	△1,163	△1,096,635
平成20年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,912,481	△225,705	6,719,622

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年1月31日残高	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	-	-	-	-	-	△1,095,472
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△331,828	-	△9,604	△341,432	△2,529	△343,962
連結会計年度中の変動額合計	△331,828	-	△9,604	△341,432	△2,529	△1,440,597
平成20年1月31日残高	△57,315	△3,574	35,435	△25,454	136,420	6,830,588

（注）千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の事業年度末日は、平成19年12月31日であります。連結子会社3社は、平成19年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成20年1月1日から連結会計年度末日平成20年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

###### ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### i 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

###### (会計処理の変更)

当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

- ii 無形固定資産  
当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
  - i 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ii 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - iii 環境整備費用引当金  
当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。
  - iv 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- ⑦ のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、発生年度の損益としております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 42,560千円

上記に対応する債務

短期借入金 46,090千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,005,540千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	－千株	－千株	8,169千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,558千株	3千株	－千株	1,561千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

1,013円07銭

### (2) 1株当たり当期純損失

165円75銭

## 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他の注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,729,854</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>391,663</b>
現金及び預金	539,322	支払手形	17,703
受取手形	90,799	買掛金	175,972
売掛金	420,182	未払金	26,225
有価証券	121,491	未払費用	54,146
製品	3,709	未払法人税等	9,808
原材料	53,809	賞与引当金	31,621
仕掛品	291,107	環境整備費用引当金	68,964
貯蔵品	54,850	その他	7,221
その他	157,645	<b>固 定 負 債</b>	<b>858,616</b>
貸倒引当金	△3,063	リース資産減損勘定	11,248
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,100,232</b>	繰延税金負債	113,950
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,157,717</b>	再評価に係る繰延税金負債	271,652
建物	224,957	退職給付引当金	452,115
構築物	3,817	その他	9,648
機械及び装置	144,876	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,250,280</b>
車輛運搬具	2,285	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	10,703	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,640,696</b>
土地	1,771,077	資本金	1,966,818
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>615</b>	資本剰余金	2,066,026
ソフトウェア	458	資本準備金	2,066,026
電話加入権	156	利益剰余金	2,833,555
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,941,898</b>	利益準備金	91,000
投資有価証券	3,009,330	その他利益剰余金	2,742,555
関係会社株式	213,270	別途積立金	3,962,500
関係会社長期貸付金	709,421	繰越利益剰余金	△1,219,944
長期前払費用	9,956	<b>自 己 株 式</b>	<b>△225,705</b>
その他	4,227	評価・換算差額等	△60,890
貸倒引当金	△4,307	その他有価証券評価差額金	△57,315
		土地再評価差額金	△3,574
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,830,086</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,579,806</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,830,086</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成19年2月1日から  
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,008,054
売 上 原 価		2,194,321
売 上 総 損 失		186,267
販売費及び一般管理費		382,444
営 業 損 失		568,711
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28,233	
有 価 証 券 利 息	83,273	
受 取 配 当 金	46,533	
受 取 リ ー ス 料	83,073	
そ の 他	62,168	303,281
営 業 外 費 用		
リ ー ス 原 価	25,987	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	553	
為 替 差 損	167,078	
そ の 他	7,996	201,615
経 常 損 失		467,045
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	198,401	198,401
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,099	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5,474	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	553,500	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	312,072	
環 境 整 備 費 用 引 当 金 繰 入 額	68,964	
役 員 退 職 慰 労 金	4,290	946,401
税 引 前 当 期 純 損 失		1,215,046
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,096
当 期 純 損 失		1,220,142

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成19年2月1日から  
平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別 積	途 立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月 31日 残 高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002	
事業年度中の 変 動 額										
別途積立金の 取崩し	—	—	—	—	△1,323,000	1,323,000	—	—	—	
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,220,142	△1,220,142	—	△1,220,142	
自己株式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—	△1,163	△1,163	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△1,323,000	102,857	△1,220,142	△1,163	△1,221,305	
平成20年1月 31日 残 高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	△1,219,944	2,833,555	△225,705	6,640,696	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月 31日 残 高	274,512	△3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の 変 動 額				
別途積立金の 取崩し	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	△1,220,142
自己株式 の 取 得	—	—	—	△1,163
株主資本以外の 項目の事業年度 中の 変 動 額 (純 額)	△331,828	—	△331,828	△331,828
事業年度中の 変 動 額 合 計	△331,828	—	△331,828	△1,553,134
平成20年1月 31日 残 高	△57,315	△3,574	△60,890	6,579,806

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計処理の変更）

当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

##### ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 環境整備費用引当金は、当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 42,560千円

上記に対応する債務

関係会社の借入金 42,971千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,982,038千円

(3) 保証債務 42,971千円

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 245,596千円

関係会社に対する短期金銭債務 67,359千円

### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△186,190千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	712,843千円
仕入高	669,858千円
営業取引以外の取引高	105,690千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,558千株	3千株	一千株	1,561千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	21,521千円
リース資産	4,547千円
土地	201,955千円
投資有価証券評価損	223,780千円
関係会社株式評価損	257,581千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,279千円
賞与引当金	12,784千円
環境整備費用引当金	27,882千円
未払事業税	1,905千円
退職給付引当金	182,790千円
その他有価証券評価差額金	91,053千円
繰越欠損金	1,465,276千円
減価償却超過額	212,166千円
その他	1,624千円
繰延税金資産小計	2,706,149千円
評価性引当額	△2,706,149千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	113,950千円
繰延税金負債合計	113,950千円
繰延税金負債の純額	113,950千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	23,126千円	7,017千円	4,098千円	12,010千円
工 具 器 具 及 び 備 品	60,620千円	22,686千円	20,643千円	17,290千円
合 計	83,746千円	29,704千円	24,741千円	29,300千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,359千円
1年超	25,141千円
合計	39,501千円

リース資産減損勘定の残高 10,200千円

- (注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	16,418千円
リース資産減損勘定の取崩額	9,438千円
減価償却費相当額	6,980千円
減損損失	一千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

### (2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	資本金 本 出 資	業 内 の 主 要 株 主	議 決 権 等 ( 被 所 有 ) 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
役員	大村善彦	一千元	当 監 査 大 株 式 代 理 取 締	(被所有) 直接0.03	-	-	塗 料 の 入 購	4,092	買掛金	2,005

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

### (3) 子会社等

属性	会社等の 名称	資本金 本 出 資	業 内 の 主 要 株 主	議 決 権 等 ( 被 所 有 ) 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
子会社	TOMITA FERRITE LTD.	2,000千 香港ドル	電 子 材 料 の 輸 入 販 売	(所有) 直接60.00	役員 1名	当社が 製品を 売却	製 品 の 売 販	665,121	売掛金	179,550
子会社	TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.	88,960千 香港ドル	電 子 材 料 の 輸 入 販 売	(所有) 直接99.99	役員 1名	当社が 原料を 仕入	原 材 料 販 売	47,721	売掛金	10,800
							資 金 の 付 貸	272,499	関係会社 長 期 貸 付 金	709,421
							製 品 の 入 仕	669,858	買掛金	67,357
							利 息 の 取 受	22,488	その他 流動資産	3,442
子会社	珠海富田電子 有限公司	5,203千 米ドル	電 子 材 料 の 製 造 お よ び 輸 入 販 売	(所有) 間接90.39	役員 1名	-	保 証 債 務	42,971	-	-

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。
2. 原材料の販売については、当社の予定原価に基づいて決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
4. 製品の仕入については、市場価格を勘案し、決定しております。
5. 珠海富田電子有限公司の銀行からの借入につき債務保証を行ったものであります。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額

995円76銭

(2) 1株当たり当期純損失

184円62銭

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**10. その他の注記**

該当事項はありません。